（様式01） グループ名

令和　　年　　月　　日

提案書提出届兼応募者構成員表

東京都住宅政策本部長　殿

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト事業者募集要項等に基づき、下記の構成員により、提案書を提出いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |  | ※ |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |

【担当窓口連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　Ａ４版１枚とする。

２　資格要件を満たす構成員として申請する者は、※にその分野（設計・工事監理、建設、複合施設開発、不動産賃貸業・管理業）を記入すること。

３　構成員数と役割に応じて、記入欄が足りない場合は追加すること。

４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

５　各構成員は、以下の資料を各１部添付すること。

◇定款（最新のもの）

◇会社概要（最新のもの）

◇印鑑証明書（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）

◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意）

◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）

◇法人登記簿謄本（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）

◇貸借対照表（直近実績３年分）

◇損益計算書（直近実績３年分）

◇株主資産等変動計算書（直近実績３年分）

◇キャッシュフロー計算書（作成している場合）

◇監査報告書（会計監査を受けている場合、直近実績３年分）

（様式02） グループ名

令和　　年　　月　　日

事業応募者構成員の会社概要、財務諸表（３か年）

構成員企業名：

【会社概要】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金額：百万円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年～　　年 | 年～　　年 | 年～　　年 |
| 社員数 | 人 | 人 | 人 |
| 資本金 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 流動資産 |  |  |  |
| 固定資産 |  |  |  |
| 流動負債 |  |  |  |
| 株主資本 |  |  |  |
| 備　　考 |  |  |  |
| 【財務指標】 | |  |  |
|  | 年～　　年 | 年～　　年 | 年～　　年 |
| 営業利益率 |  |  |  |
| 株主資本比率 |  |  |  |
| 流動比率 |  |  |  |
| 固定比率 |  |  |  |
| 備　　考 |  |  |  |

１　全ての構成員について作成すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　補足説明などについては、備考欄に記載すること。

（様式03） グループ名

設計・工事監理の資格及び事業実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先(電話) |  |
| 連絡先(E-mail) |  |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  |

提案内容と同等以上の規模の建物の設計実績（代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 建物種類 |  |
| 施設延べ面積 |  |
| 施設の高さ | ｍ |
| 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |
| 構造 |  |
| 設計実施期間 | 年　月～　　　年　月 |
| 備考 | ※　実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |

１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　以下の資料を各１部添付すること。

◇一級建築士事務所登録を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

（様式04） グループ名

建設の資格及び事業実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先(電話) |  |
| 連絡先(E-mail) |  |
| 建設業許可番号 |  |

提案内容と同等以上の規模の建物の建設実績（代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 所在地 |  |
| 発注者 |  |
| 建物種類 |  |
| 施設延べ面積 |  |
| 施設の高さ | ｍ |
| 階数 | 地上　　階　　　　地下　　階 |
| 構造 |  |
| 工事実施期間 | 年　月～　　　年　月 |
| 備考 | ※　実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 |

１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　以下の資料を各１部添付すること。

◇特定建設業許可を証明する書類

◇経営事項審査の評点が900点以上であることを示す資料

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

（様式05） グループ名

複合施設開発の事業実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 連絡先(電話) |  |
| 連絡先(E-mail) |  |

過去10年間における、商業施設を含む延べ面積5,000㎡以上の複合施設開発実績（代表的なもの一つ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名または事業名 |  | |
| 所在地 |  | |
| 事業手法 |  | |
| 商業以外の複合施設 | ※　施設の機能・内容について記載すること。 | |
| 施設延べ面積 | ㎡ | |
|  |  | うち、商業部分 ㎡ |
|  |  | うち、○○部分 ㎡ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | その他 ㎡ |
| 完成年月 | 年　月 | |
| 備考 | ※　実績として記載した複合施設開発の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。 | |

１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　以下の資料を１部添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、複合施設開発を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

（様式06） グループ名

不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先(電話) |  |
| 連絡先(E-mail) |  |
| 宅地建物取引業  免許証番号 |  |
| 不動産賃貸業  ・管理業の  営業年数 |  |

１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　以下の資料を１部添付すること。

◇不動産賃貸業・管理業の営業年数が５年以上であることを示す資料。

（様式07） グループ名

権利者協議調整実績に関する調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 連絡先(電話) |  |
| 連絡先(E-mail) |  |

過去10年間における、権利者協議調整実績（代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名または事業名 |  |
| 所在地 |  |
| 実施年度 |  |
| 事業手法 |  |
| 発注者又は事業者 |  |
| 権利者協議  調整の内容 | 【対象権利者の権利者数と概要】 |
| 【協議調整事項の概要】 |
|  |
| 備考 | ※　実績として記載した業務における、当該企業の役割等について記載すること。 |

１　１社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

２　１社当たりＡ４版１枚とする。

３　以下の資料を１部添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた業務が、権利者調整を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（契約書写しと移転前の店舗が分かるもの（例　移転前後の住宅地図、商店街等の名簿等））

（様式08） グループ名

貸付料に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 事業用地の提案貸付料 | 円（月額） |
|  |  |

１ Ａ４版１枚とする。